

事務事業及び予算の執行実績
(令和 6 年度分)

健康体育課

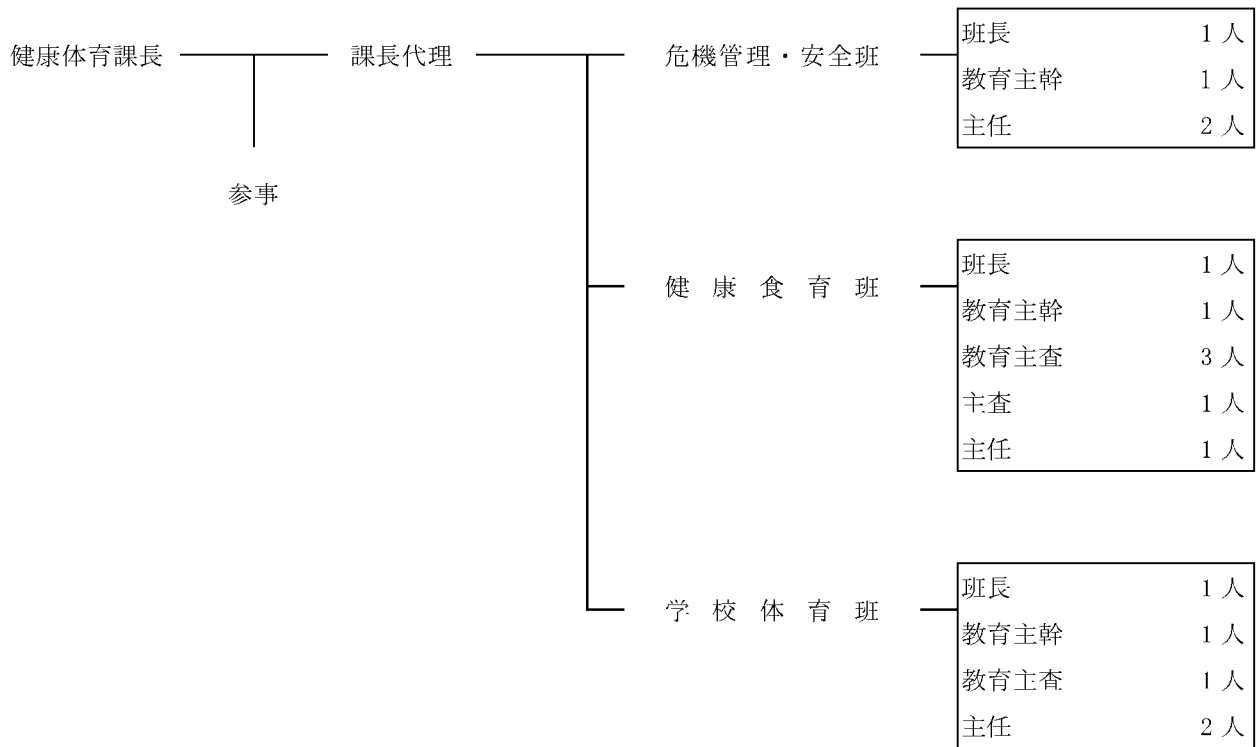
目 次

1 事務事業に関すること	
(1) 事務事業の概要	1
(2) 事業の根拠法令調	15
2 職員に関すること	
(1) 職員調	16
(2) 職員の年齢調	17
(3) 健康管理	18
(4) 職員配置調	19
3 予算の総括に関すること	
(1) 預金調	20
(2) 郵券等受払調	20
(3) 歳入歳出外現金調	20
(4) 委託料等歳出予算執行状況節別集計表	21
4 補助金等に関すること	
(1) 委託料に関する調	22
(2) 補助金支出調	26
(3) 負担金支出調	32
5 財産に関すること	
(1) 備品・図書調	34
(2) 主要備品調	34

事務事業の概要

健康体育課

<組織図>



職員数計 19 人

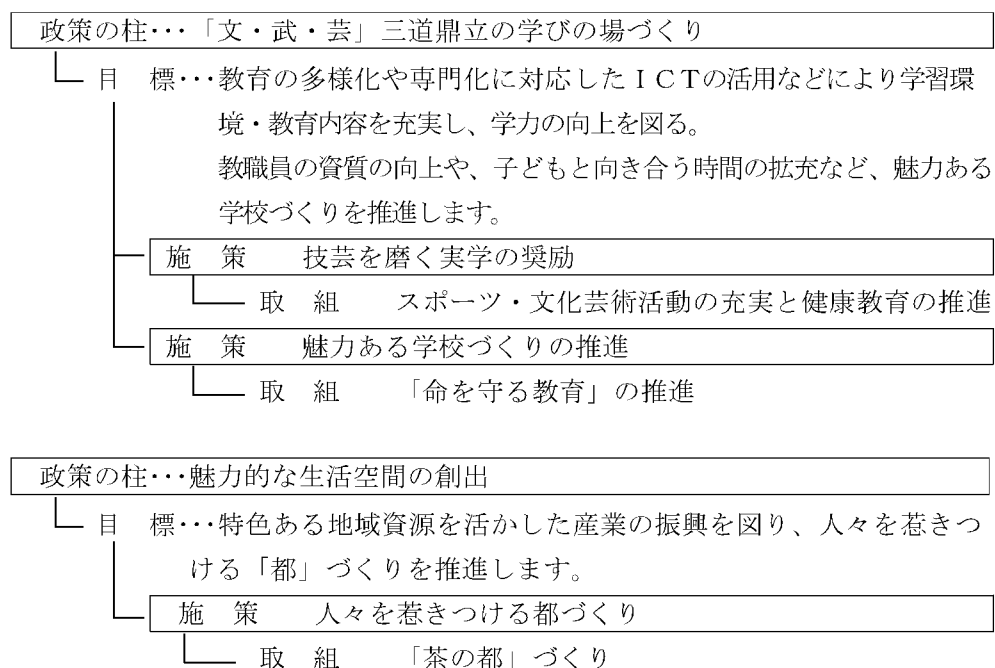
(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	1 人

(併任)

職 名	人数
主任 (くらし交通安全課)	1 人
主査 (東部地域局)	1 人
主査 (中部地域局)	1 人
主査 (西部地域局)	1 人
主査 (賀茂地域局)	1 人

1 施策の体系



2 課別の事務又は事業の目的、計画、実績（成果）

(1) 「スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進」

ア 子供の体力向上推進事業費 17,702,368円 一部 国 10/10
(内 委託料 6,975,870円)

(ア) オリンピック・パラリンピックレガシー教育推進事業

政令市を除く県内公立市町立学校へオリンピック・パラリンピック大会で活躍したアスリート、地元プロ・実業団チームの選手及びスタッフを派遣し、児童生徒の規範意識の涵養、国際・異文化理解等を深めるとともに、スポーツへの興味関心を引き出し、子供の体力向上につなげる取組を実施した。

事業名	内 容
オリンピック・パラリンピックレガシー教育推進事業	オリパラ教育推進校において、各学校の特性や地域性を生かして児童生徒の実態に応じたオリンピック・パラリンピックを通じた学び等を実践（推進校）小学校72校、中学校15校（計87校） ・オリンピック、パラリンピアン等を招聘し、講演会や実技体験会を実施 ・地元プロ・実業団チーム所属選手及びスタッフによる、新体力テスト種目等の実技指導実施

(イ) 令和の日本型学校体育構築支援事業

子供の体力向上を図るための実技指導や、中学校武道必修化を踏まえた武道等の指導の充実を図るため、講習会の実施や各小中学校へ指導協力者を派遣した。

事業名		内 容	
実技指導者派遣事業	体力向上	内容等	・指導協力者（静岡県スポーツ協会所属職員）による指導 ・小学校に対する体力向上策の実践と支援
		実績等	・子どもの体力向上推進委員会設置 ・実践事例検証（実施校40校）
	水泳	内容等	・県水泳連盟の推薦を受けた指導協力者による指導 ・児童の泳力向上と教員の指導力の充実
		実績等	小学校52校（延対象者 2,729人）
	武道	内容等	・各武道団体から推薦を受けた指導協力者による指導 ・安全な指導方法等の確認による教員の指導力向上と武道指導の充実による生徒の技能向上
		実績等	実技派遣：中学校3校 特別支援学校中等部1校 体験教室：中学校5校

イ スポーツ人材活用推進事業費 30,067,508円 県
(内 委託料 6,637,000円)

(ア) しずおか人材バンク管理運営委託

外部指導者を必要としている学校等への紹介を行い、円滑な活用を促進した。

事業名	内 容	
しずおかスポーツ人材バンク管理運営委託	受 託 者	公益財団法人静岡県スポーツ協会
	委託内容	スポーツ人材バンクシステムの管理運営
	実 績	認定指導者登録数 810 人 ・スポーツ指導 745 人 ・トレーナー等 65 人 マッチング件数 218 件

(イ) しずおか型部活動推進事業

部活動の専門的指導力を持った教員の不足や、顧問を希望する教員の減少傾向がある中、生徒・保護者・地域のニーズに対応するため、スポーツエキスパートとして県立学校の運動部活動への外部指導員を派遣するほか、大学生による部活動支援ボランティアの派遣を実施した。

事業名	内 容		
しずおか型部活動推進事業	スポーツエキスパート派遣	高校	100人（53校）
		特別支援	5人（5校）
	大学生等による部活動支援ボランティア	中学校	2人（2校）
		高校	17人（13校）
		特別支援	3人（2校）

ウ 中学校の持続可能な部活動推進事業

13,436,167円 国 10/10

(内 委託料 13,043,655円)

中学校における令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、スポーツ庁の委託を受けて、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と教員の負担軽減の両立を実現するための実践研究を行った。

事業名	内 容	
運動部活動地域移行実証事業	目的等	生徒にとって望ましい持続可能な部活動と教員の負担軽減の両立
	静岡県	県立高校中等部における地域スポーツクラブ活動等（ラグビー）
	藤枝市	エリア制合同部活動（野球、ソフトボール）、セントラル制地域クラブ活動（男子バレー、柔道、女子サッカー）
	焼津市	拠点校での地域スポーツクラブ活動等（17種目：柔道、剣道、相撲、ニュースポーツ、海洋体験、陸上競技、水泳、ソフトテニス、卓球、トランポリン、レスリング、ダンス、バレーボール等）
	沼津市	拠点校での地域スポーツクラブ活動等（6種目：ソフトテニス、軟式野球、サッカー、卓球、剣道、バスケ）
	裾野市	休日における地域スポーツクラブ活動等（1種目：陸上）
	伊豆市	モデル校での地域スポーツクラブ活動（4種目：ネット型スポーツ）
	富士市	エリア制及びセントラル方式による地域スポーツクラブ活動等（4種目：野球、ハンドボール、サッカー、剣道）
	掛川市	地域クラブ活動の推進（43クラブ）、放課後マルチスポーツ活動
	磐田市	学校部活動以外の種目を中心とした地域スポーツクラブ活動（8種目：ボクシング、バドミントン、サッカー、剣道、ダンス、極真空手、空手、ゴルフ）

エ 部活動指導員育成配置事業費

108,426,782円 一部 国 1/2

(内 補助金 29,334,000円)

中学校、高等学校の部活動の指導者不足に対応するため、市町立中学校に対する部活動指導員の配置補助や、県立高校に対する部活動指導員の配置を実施した。

事業名	内 容		
部活動指導員育成配置事業	県立高校	取組等	・単独指導、単独引率が可能な部活動指導員を配置 ・顧問等の時間的、精神的負担の軽減と部活動の充実
		実績 (配置数)	県立学校 67校 (113人)
	市町立中学校 (国1/2)	取組等	・部活動指導員の活用で多忙化解消を図る市町に対する補助 ・部活動ガイドラインに準じた部活動の在り方の推進
		実績 (配置数)	市町立中学校 18市町 (143人)

オ 全国総合体育大会等派遣運営費助成 41,690,136円 県
 (内 委託料 2,700,000円)
 (内 補助金 38,990,136円)

部活動の活性化を図り、スポーツ活動の充実に資するため、静岡県の代表として全国大会等へ生徒を派遣する経費の一部を助成した。

事業名	内 容	
全国総合体育大会等派遣運営費助成	目的等	・ 県高体連等への全国大会参加生徒派遣経費の補助 ・ 部活動の活性化とスポーツ活動の充実
	実績等	・ 全国高校総体への派遣費補助 ・ 県総合体育大会等への運営費補助

カ 運動部活動強化支援事業費 21,564,347円 県
 (内 補助金 21,564,347円)

ジュニアのトップ選手を育成するため、県内中学・高校のトップにある運動部活動の支援を実施した。

事業名	内 容	
運動部活動強化支援事業	目的等	・ 高体連、中体連、高野連に対する部活動強化活動の補助 ・ 国内主要大会での活躍を目指すジュニアの計画的な強化
	実績等	・ 県高体連：17専門部 ・ 県中体連：11競技部 ・ 県高野連：掛川西高校（全国高等学校野球選手権県大会優勝校）
中学校指導技術向上研修事業	目的等	・ 中体連を通して指導者に対する指導技術向上の支援 ・ 全国中学校体育大会の出場選手等の競技力向上
	実績等	・ 県中体連：15競技、参加生徒 1,016人
中学・高校指導者養成事業	目的等	・ 高体連、中体連の各専門部指導者に対し、コーチング心理や科学的理論等の研修会を実施 ・ 本県のトップにある中学・高校の部活動の競技力向上
	実績等	・ 県中体連：13競技、参加者 642人 ・ 県高体連：24競技、参加者 699人

キ 児童生徒の体力向上対策

児童生徒の体力は、年々低下傾向を示しており、活発に運動する者とそうでない者の二極化傾向にあることから、子供の体力向上推進委員会を設置し、本県の新体力テスト結果を分析するとともに、課題や体力向上に向けた取組の検討を行った。

検討の結果を踏まえ、投力向上を狙った「みんなでドッジボールラリー」を重点種目として、「体力アップコンテストしずおか」を小学校において実施し、体力の向上を図った。

取 組	内 容	
児童の体力アップコンテスト事業	目的等	・学校、学級の実態や特性を生かした特徴ある運動への取組や積極的な運動への挑戦を通し、運動の楽しさや心身への効果を体感させる。 ・参加小学校・学級が競い合い、体力向上を図る。
	内容等	チャレンジ部門（５種目） みんなでドッジボールラリー みんなでジャンプ みんなで８の字とび みんなでリレー みんなでまと当て
		チャレンジ部門（個人のチャレンジ） みんなでチャレンジシート ①目指せ！なわとび名人、②目指せ！まと当て名人、③目指せ！かけっこ名人、④ザ・ゆるトレ！ウォーキング編、⑤ザ・ゆるトレ！マイ・サーキット、⑥ザ・ゆるトレ！マイ・リフレッシュ、⑦ひとりでストレッチ！Ver. 脚、⑧ひとりでストレッチ！Ver. 肩&腕
		ダンス部門（１種目） みんなでダンシング！！
		取組紹介部門 みんなで体力アップ！！
	実績等	参加校数：179 校（対象：小学校、特別支援学校小学部）
児童生徒体力向上対策	目的等	・小学校３年生以上高校生までの児童生徒を対象とした新体力テスト記録会を実施 ・結果を学校に配付して個人、学校における体力向上の取組に活用
	実績等	小学校：143, 288人 / 中学校：85, 077人 / 高校：85, 499人 / 特別支援：3, 136人

（２）『命を守る教育』の推進」

ア 学校安全総合推進事業費 3,856,385円 一部 国 10/10
(内 委託料 2,339,047円)

(ア) 学校安全推進体制構築事業

全ての学校において、組織的な学校安全体制を構築する、学校教育活動全体を通じた安全教育を実施するという観点から、菊川市及び裾野市並びに沼津市において、交通安全、災害安全をテーマとした実践研究を行い、全県への研究成果の普及を図った。

事業名	内容等	
学校安全推進体制構築事業 (国10/10)	菊 川 市	岳洋中学校を拠点校とし、災害安全対策の推進のため、防災マニュアルの改善等を行った。 ・リスクマネジメントやマニュアルの作成・改善方法について学ぶ、講演会の開催 ・南海トラフ地震臨時情報発表による各学校の危機管理マニュアルの確認及び見直し ・防災教育講演会の開催及び中学生の防災訓練参加によるフォローアップ
	裾 野 市	富岡第二小学校を拠点校とし、富士山噴火に関して、児童生徒の安全意識向上等、安全教育体制の構築を図った。 ・学校安全アドバイザーによる防災講演会の開催 ・地域と連携した富士山火山避難訓練の実施 ・外部機関(トヨタ自動車未来創世センター等)との連携

	沼津市	金岡小学校、沢田小学校、金岡中学校を拠点校とし、通学路安全対策の推進のため、動画による研修(講演)により、各地域において同水準で危険箇所を議論できる体制の構築を図った。 ・通学路合同安全点検の実施 ・点検の様子を記録し、研修資料(動画)の作成及び展開 ・学校、地域、行政との連携
--	-----	--

(イ) 学校安全担当者資質向上事業

各学校で、防災、防犯及び交通安全について、実践的な安全教育・安全管理等を推進することができるよう、安全教室等の指導者となるべき立場にある教職員の研修会を実施する。

事業名	内容等		
学校安全担当者 資質向上事業 (国10/10)	学校防災担当者研修(前期)	県立高校・特別支援	191 人
		公立幼稚園・小中学校	655 人
	学校防災担当者研修(後期)	県立高校・特別支援	155 人
	学校安全教育指導者研修	県立高校・特別支援	116 人
		公立小中学校・特別支援	508 人
			e ラーニング
			集合研修(地区別)
			集合研修
			e ラーニング

(ウ) ふじのくに防災人材育成事業

県内高校生が東日本大震災の被災地を訪問し、震災関連施設の見学や被災者との交流を通して調査研究を行い、地域防災の主体として活躍できる人材の育成を図った。

事業名	内容等		
ふじのくに防災 人材育成事業	参加者		県内高校生 13 人 (8 校)
	活動 内容	事前研修 8 月 7 日	被災地支援経験者講話／防災基礎知識講話／グループワーク
		訪問研修 12 月 24 日～25 日	(岩手) いのちをつなぐ未来館 (宮城) 東日本大震災遺構伝承館／旧大川小学校語り部
		事後研修 12 月 27 日	成果報告会資料作成
		1～3 月	成果報告会

(エ) 学校安全対策支援事業

全ての学校において、自校の学校安全に係る取組を評価・検証し、学校安全計画及び危機管理マニュアルの実効性を高めるため、県立学校を訪問し、実地確認を行った。

取 組	内 容 等	
学校危機管理マニュアル実地確認 (国10/10)	実地方法	文部科学省作成の「学校の【危機管理マニュアル】等の評価・見直しガイドライン」を参考に、学校安全に関する有識者の助言を踏まえ作成した「実地確認用チェックシート」により、各学校の状況を確認
	確認事項	・学校危機管理マニュアルの運用状況等 ・避難経路、防災備蓄等の現地確認等
	訪問校	高校 36 校 特別支援学校 18 校 中学校 2 校

(オ) 高校生二輪車グッドマナー講習会

自転車や二輪車による事故防止対策や乗車マナーの向上を図るため、「自転車マナー向上キャンペーン」、「高校生に対する二輪車グッドマナー講習会」等を県警・関係部局等と連携して実施し、交通安全教育の充実を図った。

事業名	内 容 等		
高校生に対する二輪車グッドマナー講習会	実施校 (延べ人数)	15 校 (492 人)	・実技を中心とした講習会 ・警察による交通講話
	実技	13 校 (50 人)	
	座学	14 校 (442 人)	

(3) 「『茶の都』づくり」

ア 静岡茶愛飲定着化事業費 1,805,150円 一部 国 1/2
(内 委託料 1,800,376円)

「小中学校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」の趣旨を具現するため、学校でお茶を飲む機会及びお茶を使った食育の機会を確保できるよう支援を行った。

事業名	内 容 等	参加者等
つながる茶育推進事業 (国1/2)	児童生徒、保護者向け静岡茶講座	1,506 人 (29 校、38 回)
つながる茶育推進事業 (国1/2)	栄養教諭等各学校食育担当者向けお茶の淹れ方講習会	24 人 (2 会場)
	静岡茶食育デジタル教材の作成、学校への周知	—

(4) 「学び続ける教職員の育成」

ア 学校地域連携安全・安心推進事業費 1,566,441円 一部 国 1/3、10/10

(イ) スクールヘルスリーダー派遣事業

退職養護教諭をスクールヘルスリーダーに委嘱し、採用2年目の養護教諭に対する指導助言を行った。

事業名	内 容
スクールヘルスリーダー派遣事業（国1／3）	・スクールヘルスリーダーの派遣（年間6回）対象校8校 ・連絡調整会議の実施（年3回）

(イ) がん教育等外部講師連携支援事業

がん経験者及びその家族等により構成される民間団体等と連携し、児童生徒が、がんに関する正しい知識を習得するため、活用実践校におけるがん教育の実施や教職員を対象とした研修会を通して、がん教育の推進を図った。

事業名	内 容
がん教育総合支援事業（国10／10）	がん教育検討委員会の設置 ・活用実践校（焼津市立黒石小学校、三島市立山田中学校、浜松視覚特別支援学校）における外部講師を活用したがん教育の実施 ・「学校におけるがん教育の手引」による普及啓発

(ウ) 栄養教諭等の育成

栄養教諭、学校栄養職員、食育担当者等の研修や講習会では、「食」は、健康面のみならず精神面においても大きな影響を及ぼすものであり、特に成長期の子供たちにとって、健全な食生活は健康な心身を育むために欠かせないものであることから、学校給食マネジメントや家庭・地域と連携した食育の取組、新学習指導要領の趣旨を踏まえた食育活動等の講義・分科会を実施し、資質の向上を図った。

研修名等	対 象	日数等	人員等	備 考
栄養教諭・学校栄養職員講習会	小中学校／特別支援学校	1 日	275人	
新規採用等栄養教諭研修	小中学校／特別支援学校	校内 15日 校外 9 日	15人	
栄養教諭2年次研修	小中学校／特別支援学校	校外 3 日	8 人	
学校給食衛生管理研修会	高・特別支援学校教育機関の給食調理従事員	1 日	90人	
栄養教諭・学校栄養職員6年次研修	小中学校／特別支援学校	校外 3 日	5 人	校外研修3日
中堅教諭等資質向上研修（栄養教諭・学校栄養職員）	小中学校／特別支援学校	校内 5 日 校外 7 日	9 人	
栄養教諭等食育担当者研修	小中学校／特別支援学校	1 日	24 人	2会場
任期付等学校栄養職員研修	小中学校／特別支援学校	1 日	20 人	

(エ) 養護教諭等の育成

養護教諭、保健主事等の研修では、近年、児童生徒の心身の健康課題は、感染症等の身体的問題や、不登校、薬物乱用防止、性や心の問題行動及び食物アレルギー等多岐にわたっていることから、令和6年度は学校における包括的性教育や性の多様性、いじめ問題についての警察との連携等をテーマとした講義・分科会を実施し、学校保健の充実と資質向上を図った。

事業名等	対 象	日数等	人員等	備 考
養護教員研修会	高校／特別支援学校	1 日	195人	
保健主事研修会	高校／特別支援学校	1 日	147人	
養護教員講習会	小中学校	1 日	684人	オンデマンド研修
新規任用臨時養護教諭等研修	小中学校／高校／特別支援学校	1 日	20人	
新規採用養護教員研修	小中学校／高校／特別支援学校	校内15日 校外10日	7 人	静岡市採用の2人含む
養護教員6年次研修	小中学校／高校／特別支援学校	校内1 日 校外5 日	12人	
中堅教諭等資質向上研修（養護教員）	小中学校／高校／特別支援学校	校内5 日 校外11日	21人	
養護教諭指導リーダー研修	小中学校／高校／特別支援学校	5 日	35 人	

(5) 「学校給食の推進」

ア 高等学校等給食管理事業費

412,789,397円 県

(内 委託料 410,695,618円)

(内 補助金 651,840円)

勤労青少年の修学を促進し、教育の機会均等を保障するため、県立定時制高校に在学する有職生徒及び就労困難な生徒に対する支援を行った。また、県立特別支援学校における学校給食の効率的な実施を図った。

事業名	対 象	内容等
定時制高等学校夜食費補助	県立高校 (14校)	夜間課程を置く高校に在学する生徒（有職）に対する補助
高等学校等給食管理事業	県立高校 (14校) 特別支援学校 (24校)	定時制高校及び特別支援学校に通学する生徒、寄宿舎生の給食調理委託業務

(6)「学校保健の推進」

ア 学校安全管理事業費

153,901,894円 県
(内 補助金 122,226,000円)

心臓疾患による突然死の予防と適切な健康管理を推進するため、心臓検査を実施した。

事業名	対象等	検査内容
心臓疾患 管理事業	高校（全日制）81校 高校（定時制）21校 高校（通信制）1校 中等部 2校 中学校 1校 特別支援学校 25校	高校（1年生）及び中等部・中学校（1年生） → 心電図検査 特別支援（小中高等部各1年生） → 心電図・心音図検査

多様な児童生徒の心身の健康課題に対応した学校保健を推進するため、学校保健の現状を把握するとともに、児童生徒の健康維持管理に取り組んだ。

取 組	対象等	調査内容
学校保健 統計調査	小学校 31,745人（61校） 中学校 18,743人（42校） 高 校 22,753人（33校）	児童生徒の発育及び健康状態の統計調査

日本スポーツ振興センター法に基づき、児童生徒の負傷、疾病又は死亡に関し必要な給付を行うため、設置者分を負担した。また、県立学校の施設設備の不備若しくは、管理上の瑕疵による事故等に起因する損害賠償金等の財政負担を補填し、速やかに被害者の救済が図られるよう、賠償責任保険に加入した。

イ 保健関係団体助成

900,000円 県
(内 補助金 900,000円)

小中学校、高等学校及び特別支援学校の学校保健教育を推進し、心身ともに健康な児童生徒の育成を図るため、静岡県学校保健会に対して助成した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2020年度)	実 績				目標値 (2025年度)
			2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
成果指標	学校の体育以外での1週間の運動時間	小5男子 510 分 小5女子 330 分	小5男子 493 分 小5女子 303 分	小5男子 509 分 小5女子 313 分	小5男子 497 分 小5女子 293 分	小5男子 496 分 小5女子 304 分	小5男子 560 分 小5女子 350 分
活動指標	体力アップコンテストしずおかに参加した学校の割合	60.2%	65.1%	60.5%	79.3%	70.9%	100%
活動指標	地域で行われた防災訓練への児童生徒の参加率	—	15.0%	34.0%	49.0%	53.0%	100%
活動指標	通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	62.0%	59.6%	60.9%	59.5%	59.0% (見込)	70%

スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進	学校の体育以外での1週間の運動時間について、小学校5年生の男子は496分で前年度から1分減少、小学校5年生の女子は304分で前年度から11分増加した。
「命を守る教育」の推進	地域等で行われる防災訓練参加率について、新型コロナウイルス感染症流行後から徐々に回復している。9月の総合防災訓練が台風で中止となったが、前年度からは4%増加した。
「茶の都」づくり	東部・伊豆地区の児童生徒及び保護者を対象とした、お茶のおいしさや淹れ方等を学ぶ静岡茶講座を実施し、参加校の94.6%から「大変満足」「満足」との回答を得た。
学び続ける教職員の育成 学校保健の推進	- 養護教諭、保健主事等の研修については、学校における保健組織活動の推進についての理解を深め、全体を通じて参加者の90%から「理解できた」「大体理解できた」との回答を得た。 - スクールヘルスリーダー派遣事業においては、連絡協議会で課題の洗い出しを行い、研修内容の精選を行った。
学び続ける教職員の育成 学校給食の推進	栄養教諭等に対し、食に関する指導全体計画の必要性等についての研修を行った結果、食に関する指導の全体計画作成率は、食に関する指導の全体計画①は小学校が98.7%、中学校が99.2%、食に関する指導の全体計画②は小学校が95.8%、中学校が94.8%と全ての値が昨年度より増加した。

(2) 課題

スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進	・学校における教育活動の見直し、コロナ禍で外出を控える生活様式の定着、スマートフォン・タブレット端末等の情報機器を使用する時間の増加等の影響により運動習慣に変化が見られ、運動時間が減少傾向にある。 ・体力アップコンテストの参加率の目標値達成のため、今後も、参加について周知するとともに、各学校の課題を踏まえた実施方法の検討が必要である。 ・中学校部活動の地域連携並びに地域クラブ活動への移行については、指導者及び運営経費の確保、市町における取組状況の相違、平日と休日の実施体制の相違による生徒への影響、地域クラブ活動における部活動の教育的意義の継承及び発展等の課題がある。
「命を守る教育」の推進	・児童・生徒は地域の一員として地域防災に関わり、地域の人々を支えていく立場として期待されており、地域防災訓練への参加は、自助・共助の力を養う大切な行動となる。児童・生徒が積極的に訓練に参加できるよう、学校・家庭へ協力を促す必要がある。
「茶の都」づくり	・日本茶アドバイザー資格を取得した栄養教諭等による取組や児童生徒保護者向けの静岡茶講座の実施、各学校の食育担当者に向けたお茶の淹れ方講習会の開催により、学校におけるお茶を通じた食育体験の実施も促進されているが、今後も継続して静岡茶を飲む機会や静岡茶の食育の機会の確保に努めていく必要がある。
学び続ける教職員の育成 学校保健の推進	・現代的な諸課題の一つである健康や食に関する指導を充実させるため、引き続き研修内容の充実を図る必要がある。 ・がん教育では、外部講師の活用を促すため、外部講師（がん経験者）のリストの作成の必要がある。また、教育活動全体でのがん教育の推進を図るため、経費負担を含めた外部講師の派遣の検討や教員と外部講師合同及び外部講師の研修会を実施していく必要がある。
学び続ける教職員の育成 学校給食の推進	・学校全体で食育を組織的、計画的に推進するため、引き続き食に関する指導の全体計画の必要性について周知していく必要がある。

(3) 改善

スポーツ・文化芸術活動の充実と健康教育の推進	・学校の体育以外での運動時間の目標達成のため、各校へ体力の現状を周知するとともに、「体力アップコンテストしずおか」の実施、実技指導協力者の小学校への派遣等により、児童が体を動かすことの楽しさを実感でき、体力向上へと繋がる取組を継続する。 ・体力アップコンテストの参加率向上のため、各種研修会等で周知を図るとともに、特に課題となっている「投力」を高めることに重点をおきつつ、個人参加、実施種目等についても検討する。 ・中学校部活動の地域連携並びに地域クラブ活動への移行について、県内すべての市町において令和7年度までに協議会を設置した上で検討を行い、生徒を中心においた部活動の地域連携並びに地域クラブへの移行となるよう指導・助言を行う。
「命を守る教育」の推進	・地域の防災訓練への参加率向上のため、各種防災担当者研修会において、防災訓練参加の呼びかけを依頼する。特に居住地区の訓練に参加することで、より実践的な訓練ができるため、保護者への呼びかけを含めて協力をお願いする。 ・危機管理部と連携の上、ふじのくにジュニア防災士養成講座等において、児童生徒に対する防災意識の向上を図る。

「茶の都」づくり	・静岡茶愛飲週間を設定するなど、地域に応じた方法で学校において静岡茶を飲む機会の定着を促していく。 ・お茶を通じた食育の取組事例の周知や、教材提供、栄養教諭等食育担当者向けのお茶の淹れ方講習会等により、学校で継続的に体験活動等が行われるように支援する。 ・特に取組が低い東部・伊豆地域を対象とした児童生徒及び保護者向けの静岡茶講座を実施し、茶生産地以外においても静岡茶の愛飲促進を促していく。 ・静岡茶の食育の機会の確保に努めるため、モデル校において作成した「静岡茶食育カリキュラム事例集」の周知・活用を進める。
学び続ける教職員の育成 学校保健の推進	・経年研修では、改正された教員育成指標をもとに研修内容の充実を図る。 ・過年度モデル校の実践事例等をまとめた『学校におけるがん教育の手引』の活用や外部講師（がん経験者）のリストを活用し、がん教育の充実を図る。また、教員と外部講師合同及び外部講師の研修会を実施し、外部講師を活用するためがん教育を推進する。
学び続ける教職員の育成 学校給食の推進	・全ての小中学校で食に関する指導の全体計画を作成し、評価・改善を行うよう、栄養教諭や食育担当者等の研修の場で、食に関する指導の全体計画の活用について周知していく。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
スポーツ活動の充実	スポーツ基本法（第 17 条） 中学校・高等学校体育大会運営派遣事業費補助金交付要綱 全国高等学校総合体育大会等派遣事業費補助金交付要綱 運動部活動強化支援事業費補助金交付要綱 学習指導要領
「命を守る教育」の推進	学校保健安全法（第 26 条） 災害対策基本法（第 47 条） 道路交通安全法
「茶の都」づくり	小中学校の児童生徒における静岡茶の愛飲の促進に関する条例 静岡茶愛飲推進事業費補助金交付要綱
学校給食の推進 食育の推進 学校保健の推進	学校給食法（第 5 条） 夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律 （第 3 条、第 4 条） 特別支援学校の幼稚部及び高等学校における学校給食に関する法律（第 3 条、第 4 条） 食育基本法（第 11 条） 学校保健安全法（第 3 条） 健康増進法（第 4 条） 独立行政法人日本スポーツ振興センター法（第 16 条） 体育保健関係団体補助金交付要綱

職 員 調

(令和7年4月1日現在)

整理番号	職名	氏 名	事務分担	住所	勤務年数	摘 要
1	課 長	夏目 伸二		□□□	□□□	
2	参 事	佐藤 光浩		□□□	□□□	
3	課長代理	洞口 直子		□□□	□□□	
4	班 長	古谷 智弘	危機管理・安全班	□□□	□□□	
5	教育主幹	大澤 一樹	危機管理・安全班	□□□	□□□	
6	主 任	望月 俊伸	危機管理・安全班	□□□	□□□	
7	主 任	齋藤 亮介	危機管理・安全班	□□□	□□□	
8	班 長	松下 将史	健康食育班	□□□	□□□	
9	教育主幹	山口美知子	健康食育班	□□□	□□□	
10	教育主査	初鹿野久美子	健康食育班	□□□	□□□	
11	教育主査	渥美志緒里	健康食育班	□□□	□□□	
12	教育主査	伊郷さおり	健康食育班	□□□	□□□	
13	主 査	深澤 徹	健康食育班	□□□	□□□	
14	主 任	佐々木千尋	健康食育班	□□□	□□□	
15	班 長	栗林 俊輔	学校体育班	□□□	□□□	
16	教育主幹	大川 和男	学校体育班	□□□	□□□	
17	教育主査	古屋 智基	学校体育班	□□□	□□□	
18	主 任	篠宮 徹也	学校体育班	□□□	□□□	
19	主 任	中澤 修斗	学校体育班	□□□	□□□	
	主 査	鈴木 智尋		□□□		賀茂地域局併任
	主 査	植田 城治		□□□		東部地域局併任
	主 査	相羽 佑一		□□□		西部地域局併任
	主 査	杉浦 瑠依		□□□		中部地域局併任
	主 任	宮城島 遙		□□□		くらし交通安全課併任
平均年数					1年7か月	

職名	氏 名	事務分担	住所	勤務年数	摘 要
会計年度任用職員	澤崎 貴帆	健康食育班	□□□	□□□	

職員の年齢調

(令和7年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0人	
20歳以上30歳未満	0	
30歳以上40歳未満	5	
40歳以上50歳未満	8	
50歳以上56歳未満	5	
56歳以上61歳未満	1	
61歳以上	0	
計	19	平均年齢 43.9 歳

健康管理

1 令和6年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 19人 職員数 19人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

2 令和7年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1 (1) 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 (0) 人
B 2		要経過観察	0 (0) 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っているが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	0 (0) 人
C 2		要経過観察	0 (0) 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	7 (7) 人
D 2		要経過観察	6 (6) 人
D 3		医 療 不 要	5 (5) 人
区 分 者 計			19 (19) 人
未区分者数			0 (0) 人
合 計			19 (19) 人

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由
 ア 産休・育休 人
 イ 新規採用 人
 ウ 自己都合による未受診 人
 エ その他 () 人

職 員 配 置 調

(令和 7 年 4 月 1 日現在)

区 分		危機管理・安全班	健康食育班	学校体育班	計
配 置 職 員	職員（行政）	6 (5)	3	2	11 (5)
	職員（教育）	1	4	3	8
	会計年度任用職員		1		1
計		7 (5)	8	5	20 (5)

預 金 調

(令和7年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘 要
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	326795	教育委員会健康体育課資金前渡者 健康体育課長	0	出張に係る需用費、 使用料等
静岡銀行 県庁支店	無利息型 普通預金	326808	(自振口) 教育委員会健康体育課資金前渡者 健康体育課長	0	公共料金支払用
残 高 合 計				0	

郵券等受払調

(令和7年3月31日現在)

(単位:枚)

区分	種類	令和5年度						令和6年度								摘要
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
タクシー チケット	静岡市 タクシー 事業協同 組合	0		30		1 29		0		30		1 29		0		移動用
計		0		30		30		0		30		30		0		

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	越高	受高	払高	残額	摘要
日本スポーツ振興センター災害 共済給付金	円 8,404,034	円 157,470,775	円 151,269,501	円 14,605,308	
計	円 8,404,034	円 157,470,775	円 151,269,501	円 14,605,308	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節 名	会計	款	項	目	執 行 済 額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、 5年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		2,265,000	
	一般会計	教育費	学校教育費	健康体育費		28,562,105	
計					20,255,388	30,827,105	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		0	
計					0	0	0
(18) 負担金、補助金及び交付金	一般会計	教育費	教育委員会費	教育管理費		33,500	
	一般会計	教育費	学校教育費	健康体育費		214,842,276	
計					209,674,815	214,875,776	0
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
1	静岡県体力向上ホームページ等 管理保守業務委託	株式会社浜名湖国際頭 脳センター	835,450	781,550	0	781,550
2	体力アップコンテストしずおか ホームページ保守管理業務委託	株式会社ティージェイエ ス	580,800	486,200	0	486,200
3	しずおかスポーツ人材バンク管理 運営業務委託	公益財団法人静岡県ス ポーツ協会	6,639,444	6,637,000	0	6,637,000
4	新体力テストシステム改善業務委 託	株式会社浜名湖国際頭 脳センター	3,238,400	3,168,000	0	3,168,000
5	学校体育実技指導協力者派遣 事業委託	公益財団法人静岡県ス ポーツ協会	2,067,479	2,035,000	0	2,035,000
6	学校安全総合支援事業	裾野市	1,034,696	1,034,696	△ 345,299	689,397
7	学校安全総合支援事業	菊川市	262,380	262,380	△ 124,130	138,250
8	学校安全総合支援事業	沼津市	225,700	225,700	△ 148,320	77,380
9	生徒の自治を中心とした部活動 推進事業委託	一般社団法人ボトムアッ プパーソンズ協会	1,965,000	1,965,000	0	1,965,000
10	ふじのくに防災人材育成事業に 係る訪問手配業務委託	株式会社大鉄アドバン ス静岡営業所	2,263,020	2,033,520	△ 1,820,500	213,020
11	静岡茶講座開催業務委託	富士伊豆農業協同組合	1,555,006	1,555,006	0	1,555,006
12	青少年の国際交流推進事業「ス ポーツ交流(高校野球)」	一般財団法人静岡県高 等学校野球連盟	300,000	300,000	0	300,000
13	栄養教諭等食育担当者研修会 開催業務	日本茶インストラクター 協会静岡県支部呈茶管 理委員会2024	269,907	245,370	0	245,370
14	ふじのくに防災人材育成事業に 係る訪問手配業務委託	株式会社大鉄アドバン ス静岡営業所	1,415,282	1,221,000	0	1,221,000
15	地域スポーツクラブ活動体制整 備事業委託	沼津市	2,144,000	2,144,000	0	2,144,000
16	地域スポーツクラブ活動体制整 備事業委託	伊豆市	301,952	301,952	0	301,952
17	地域スポーツクラブ活動体制整 備事業委託	掛川市	2,641,235	2,641,235	△ 705,129	1,936,106
18	地域スポーツクラブ活動体制整 備事業委託	藤枝市	2,757,664	2,757,664	△ 457,401	2,300,263
19	地域スポーツクラブ活動体制整 備事業委託	裾野市	894,000	894,000	0	894,000
20	地域スポーツクラブ活動体制整 備事業委託	富士市	843,200	843,200	△ 246,200	597,000

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R6.4.1～ R7.3.31	R7.4.24	781,550	ポータルサイトの更新・修正作業、サーバ管理、システム保守問い合わせ等の保守管理業務を行う。	随契1号 (少額)
随契	R6.4.1～ R7.3.31	R7.4.30	486,200	体力アップコンテストしずおかホームページの更新・修正作業等の保守管理業務を行う。	随契1号 (少額)
随契	R6.4.1～ R7.3.31	R6.4.30	6,637,000	指導者が不足している学校等に対して、外部指導者を紹介することが可能な人材バンクシステムの運営・管理を行う。	随契2号 (不適)
随契	R6.4.19～ R7.3.28	R7.4.24	3,168,000	新体力テストシステムにてサーバー上で集計処理ができるようシステム改修を行う。	随契2号 (不適)
随契	R6.5.10～ R7.3.31	R6.6.5	2,035,000	児童の体力向上と、教員の資質・指導力向上を図るため、各小中学校へ体育実技指導者を派遣し、実践的な指導を行う。	随契2号 (不適)
随契	R6.7.3～ R7.1.31	R7.3.21	689,397	学校安全総合支援事業のモデル地域として、学校安全アドバイザーの協力の下、学校安全の取組を実施する。	随契2号 (不適)
随契	R6.7.9～ R7.1.31	R7.2.28	138,250	学校安全総合支援事業のモデル地域として、学校安全アドバイザーの協力の下、学校安全の取組を実施する。	随契2号 (不適)
随契	R6.6.28～ R7.1.31	R7.3.19	77,380	学校安全総合支援事業のモデル地域として、学校安全アドバイザーの協力の下、学校安全の取組を実施する。	随契2号 (不適)
随契	R6.7.12～ R7.2.28	R7.4.7	1,965,000	コーチ育成者による教員を対象とした講話及びモデル部活を対象とした現地指導を行う。	随契2号 (不適)
一般	R6.7.11～ R6.9.17	R6.9.27	213,020	東日本大震災被災地訪問の視察先や宿泊等の手配業務を行う。	事業中止による
随契	R6.9.24～ R7.2.28	R7.2.26	1,555,006	児童生徒、保護者へ静岡茶の食育の機会を提供するため、静岡茶講座を希望する東部、伊豆地域の小中学校及び特別支援学校に対し、講師等を派遣し静岡茶講座を実施する。	随契 (不適)
随契	R6.10.1～ R7.2.28	R6.11.20	300,000	台湾6市縣を代表して来日する選手団(選手及び役員)を静岡県に迎え、県内高等学校の高校野球チームとの交流親善試合を行う。	随契1号 (少額)
随契	R6.10.31～ R6.12.28	R6.11.22 R7.1.9 小計	96,000 149,370 245,370	小中学校及び特別支援学校において児童生徒へ静岡茶の食育の機会の確保及び定着を図るため、県内2箇所の会場に日本茶インストラクター等を派遣し、食育担当者対象の講習会を実施する。	随契1号 (少額)
一般	R6.11.19～ R7.1.27	R7.2.17	1,221,000	東日本大震災被災地訪問の視察先や宿泊等の手配業務を行う。	
随契	R6.5.1～ R7.2.21	R7.3.28	2,144,000	拠点市において、学校部活動における指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等についての実践研究を行う。	随契2号 (不適)
随契	R6.5.1～ R7.2.21	R7.3.28	301,952	拠点市において、学校部活動における指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等についての実践研究を行う。	随契2号 (不適)
随契	R6.5.1～ R7.2.28	R7.3.31	1,936,106	拠点市において、学校部活動における指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等についての実践研究を行う。	随契2号 (不適)
随契	R6.5.1～ R7.2.28	R7.3.28	2,300,263	拠点市において、学校部活動における指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等についての実践研究を行う。	随契2号 (不適)
随契	R6.5.1～ R7.2.28	R7.3.28	894,000	拠点市において、学校部活動における指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等についての実践研究を行う。	随契2号 (不適)
随契	R6.5.1～ R7.2.28	R7.3.31	597,000	拠点市において、学校部活動における指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等についての実践研究を行う。	随契2号 (不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)		
				当初額	変更増減額	計
21	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託	磐田市	2,216,845	2,216,845	△ 1,042,919	1,173,926
22	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託	焼津市	2,292,290	2,292,290	△ 822,245	1,470,045
23	静岡県子供の体力に関する現状分析業務委託	国立大学法人熊本大学	497,640	497,640	0	497,640
	事務関係 計	23件	37,241,390	36,539,248	△ 5,712,143	30,827,105
	合 計	23件	37,241,390	36,539,248	△ 5,712,143	30,827,105

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
随契	R6.5.1～ R7.2.28	R7.3.28	1,173,926	拠点市において、学校部活動における指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等についての実践研究を行う。	随契2号 (不適) 実績による
随契	R6.5.1～ R7.2.28	R7.3.31	1,470,045	拠点市において、学校部活動における指導者や運営団体の確保、費用負担の在り方の整理等についての実践研究を行う。	随契2号 (不適)
随契	R7.1.22～ R7.3.14	R6.4.15	497,640	県内の子供の体力の現状について専門的な知見から分析評価し、体力向上事業の有効性や改善点を見出すための課題を整理する。	随契1号 (少額)
			30,827,105		
			30,827,105		

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
1	体育保健関係団体補助金	静岡県学校保健会	体育保健関係団体補助金交付要綱	静岡県学校保健会事業	8,000,071	900,000
2	全国高等学校総合体育大会等派遣事業費補助金	静岡県高等学校体育連盟	全国高等学校総合体育大会等派遣事業費補助金交付要綱	全国高等学校総合体育大会等派遣事業	31,109,000	31,109,000
3	中学校・高等学校体育大会運営事業費補助金	静岡県高等学校体育連盟	中学校・高等学校体育大会運営事業費補助金交付要綱	中学校・高等学校体育大会運営派遣事業	17,137,206	1,500,000
4	中学校・高等学校体育大会運営事業費補助金	静岡県中学校体育連盟		中学校・高等学校体育大会運営派遣事業	26,244,734	1,500,000
5	運動部活動強化事業費補助金（指導者養成事業）	静岡県高等学校体育連盟	運動部活動強化事業費補助金交付要綱	中学校・高校指導者養成事業	4,041,934	3,993,702
6	運動部活動強化事業費補助金（中・高指導者養成）	静岡県中学校体育連盟		中学校・高校指導者養成事業	2,008,883	2,008,883
7	運動部活動強化事業費補助金（中・指導技術向上）	静岡県中学校体育連盟		中学校指導技術向上研修事業	1,851,052	1,600,000
8	運動部活動強化事業費補助金（運動部活動強化支援事業）	静岡県高等学校体育連盟		運動部活動強化支援事業	10,124,231	7,500,000
9	運動部活動強化事業費補助金（運動部活動強化支援事業）	静岡県中学校体育連盟		運動部活動強化支援事業	5,962,982	5,961,762
10	運動部活動強化事業費補助金（運動部活動強化支援事業）	一般財団法人静岡県高等学校野球連盟		運動部活動強化支援事業	965,822	500,000
11	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	沼津市	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金交付要綱	静岡県中学校部活動指導員配置事業	2,193,486	1,462,000
12	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	三島市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	6,106,166	4,070,000
13	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	裾野市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	2,218,964	1,479,000
14	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	袋井市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	716,800	477,000
15	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	吉田町		静岡県中学校部活動指導員配置事業	828,000	543,000
16	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	焼津市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	1,451,297	670,000
17	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	島田市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	471,090	314,000
18	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	牧之原市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	1,383,055	922,000
19	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	掛川市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	6,336,800	4,224,000
20	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	藤枝市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	1,620,400	1,080,000
21	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	富士市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	1,759,954	1,173,000
22	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	下田市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	412,000	274,000

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
定額	R6. 4. 5	円 900,000	R6. 6. 3 R7. 4. 21	円 630,000 270,000	R7. 3. 31	R7. 3. 31 (R7. 4. 3)	
定額	R6. 4. 17	31,290,000	R6. 7. 1 R7. 3. 7	21,903,000 9,206,000	R7. 2. 10	R7. 2. 13	
定額	R6. 4. 17	1,500,000	R6. 6. 3 R7. 2. 20	1,050,000 450,000	R7. 1. 24	R7. 1. 28	
定額	R6. 5. 28	1,500,000	R6. 6. 14 R7. 2. 20	1,050,000 450,000	R6. 12. 28	R7. 1. 28	
定額	R6. 4. 17	4,200,000	R6. 7. 1 R7. 4. 22	2,940,000 1,053,702	R7. 3. 20	R7. 3. 25	
定額	R6. 5. 28	2,100,000	R6. 6. 14 R7. 4. 22	1,470,000 538,883	R7. 3. 24	R7. 3. 24	
定額	R6. 5. 28	1,600,000	R6. 6. 14 R7. 4. 22	1,120,000 480,000	R7. 3. 24	R7. 3. 24	
定額	R6. 5. 15	7,500,000	R6. 5. 31 R7. 2. 14	5,250,000 2,250,000	R7. 1. 6	R7. 1. 29	
定額	R6. 5. 15	6,100,000	R6. 6. 7 R7. 3. 21	4,270,000 1,691,762	R7. 2. 20	R7. 3. 3	
定額	R6. 7. 19	500,000	R6. 9. 24	500,000	R6. 9. 3	R6. 9. 10	
2/3	R6. 6. 18	2,032,000	R6. 10. 4 R7. 4. 24	2,032,000 △ 570,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18	4,070,000	R7. 2. 28	4,070,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18 R7. 1. 20	1,932,000 △ 450,000	R6. 10. 4 R7. 2. 12 R7. 4. 24	1,932,000 △ 450,000 △ 3,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18 R6. 9. 27	2,872,000 △ 2,276,000	R6. 12. 6 R7. 4. 24	596,000 △ 119,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18	560,000	R6. 10. 4 R7. 4. 24	560,000 △ 17,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18	670,000	R6. 10. 8	670,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18 R7. 2. 7	772,000 △ 420,000	R7. 1. 31 R7. 3. 4 R7. 4. 24	772,000 △ 420,000 △ 38,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18 R6. 12. 20	1,556,000 △ 579,000	R7. 2. 28 R7. 4. 24	977,000 △ 55,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18 R7. 1. 20	6,530,000 △ 2,064,000	R6. 11. 29 R7. 2. 12 R7. 4. 24	6,530,000 △ 2,064,000 △ 242,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18 R7. 1. 20	2,892,000 △ 1,591,000	R6. 10. 4 R7. 2. 12 R7. 4. 24	2,892,000 △ 1,591,000 △ 221,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18	1,466,000	R6. 10. 8 R7. 4. 24	1,466,000 △ 293,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
2/3	R6. 6. 18 R7. 1. 28	478,000 △ 165,000	R6. 10. 4 R7. 2. 19 R7. 4. 24	478,000 △ 165,000 △ 39,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
23	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	磐田市	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金交付要綱	静岡県中学校部活動指導員配置事業	7,979,380	5,319,000
24	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	川根本町		静岡県中学校部活動指導員配置事業	998,032	619,000
25	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	長泉町		静岡県中学校部活動指導員配置事業	1,151,698	767,000
26	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	小山町		静岡県中学校部活動指導員配置事業	100,800	67,000
27	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	富士宮市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	138,336	92,000
28	静岡県中学校部活動指導員配置事業費補助金	伊豆市		静岡県中学校部活動指導員配置事業	1,772,027	1,052,000
29	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立沼津工業高等学校	給食費等高騰緊急対策事業費補助金交付要綱	給食費等高騰緊急対策事業	1,715,735	20,524
30	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立富士高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	4,331,363	81,662
31	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立富士宮東高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	2,062,939	38,059
32	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立清水東高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	1,185,149	42,808
33	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立清水南高等学校中部		給食費等高騰緊急対策事業	2,592,742	235,722
34	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立静岡高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	2,024,546	27,034
35	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立科学技術高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	3,322,820	65,842
36	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立焼津水産高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	7,547,250	170,400
37	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立島田商業高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	215,579	10,416
38	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立榛原高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	961,024	12,768
39	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立磐田南高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	1,225,470	31,016
40	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜松北高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	3,949,403	76,888
41	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜松西高等学校中部		給食費等高騰緊急対策事業	3,418,606	312,084
42	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜松工業高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	3,837,535	89,376
43	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜名高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	1,474,132	51,720
44	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立新居高等学校		給食費等高騰緊急対策事業	336,274	11,296

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
2/3	R6. 6. 18	9,432,000	R6. 10. 4	9,432,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
	R7. 1. 9	△ 3,727,000	R7. 1. 31	△ 3,727,000			
			R7. 4. 24	△ 386,000			
2/3	R6. 6. 18	1,992,000	R7. 2. 3	619,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
	R7. 1. 9	△ 1,373,000					
2/3	R7. 6. 18	954,000	R6. 10. 4	954,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
			R7. 4. 24	△ 187,000			
2/3	R6. 6. 18	124,000	R6. 10. 4	124,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
	R. 2. 7	△ 47,000	R7. 3. 4	△ 47,000			
			R7. 4. 24	△ 10,000			
2/3	R6. 6. 18	770,000	R7. 3. 7	96,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
	R6. 10. 3	96,000	R7. 4. 24	△ 4,000			
2/3	R6. 6. 18	1,052,000	R6. 10. 8	1,052,000	R7. 3. 20	R7. 3. 21	R6.6.10
10/10	R7. 3. 4	20,524	R7. 3. 13	20,524	R7. 3. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	R6.8.16
10/10	R7. 2. 28	81,662	R7. 3. 12	81,662	R7. 3. 24	R7. 3. 31 (R7. 4. 23)	R6.8.16
10/10	R7. 2. 28	38,059	R7. 3. 12	38,059	R7. 3. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 22)	R6.8.16
10/10	R7. 2. 27	42,808	R7. 3. 12	42,808	R7. 2. 20	R7. 3. 27	R6.8.16
10/10	R7. 2. 27	236,940	R7. 3. 11 R7. 4. 21	236,940 △ 1,218	R7. 2. 26	R7. 3. 25	R6.8.16
10/10	R7. 2. 28	27,034	R7. 3. 12	27,034	R7. 3. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 16)	R6.8.16
10/10	R7. 2. 28	65,842	R7. 3. 11	65,842	R7. 3. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 14)	R6.8.16
10/10	R7. 3. 12	170,400	R7. 3. 11 R7. 3. 19	169,720 680	R7. 3. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 21)	R6.8.16
10/10	R7. 2. 27	10,416	R7. 3. 12	10,416	R7. 2. 28	R7. 3. 31	R6.8.16
10/10	R7. 3. 5	14,032	R7. 3. 13 R7. 4. 25	14,032 △ 1,264	R7. 2. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 1)	R6.8.16
10/10	R7. 2. 28	31,016	R7. 3. 12	31,016	R7. 2. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 1)	R6.8.16
10/10	R7. 2. 27	76,916	R7. 3. 11 R7. 4. 30	76,916 △ 28	R7. 3. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 7)	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	312,084	R7. 3. 17	312,084	R7. 2. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 10)	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	89,376	R7. 3. 17	89,376	R7. 3. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 25)	R6.8.16
10/10	R7. 3. 6	51,720	R7. 3. 17	51,720	R7. 3. 19	R7. 3. 31 (R7. 4. 30)	R6.8.16
10/10	R7. 3. 6	11,296	R7. 3. 17	11,296	R7. 2. 25	R7. 3. 28	R6.8.16

補 助 金

整理番号	対象事業名	交付先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
45	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立沼津視覚特別支援学校	給食費等高騰緊急対策事業費補助金交付要綱	給食費等高騰緊急対策事業	4,251,902	53,496
46	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立静岡視覚特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	4,047,050	31,041
47	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜松視覚特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	7,325,943	102,660
48	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立沼津聴覚特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	6,729,816	82,120
49	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立静岡聴覚特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	3,624,630	45,420
50	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜松聴覚特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	5,011,640	83,792
51	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立御殿場特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	17,636,718	346,440
52	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立沼津特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	23,260,168	436,932
53	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立富士特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	23,279,911	694,584
54	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立静岡北特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	23,543,894	690,972
55	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立藤枝特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	28,161,376	620,544
56	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立袋井特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	27,702,190	665,976
57	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜松特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	25,935,397	617,424
58	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜名特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	12,701,952	251,700
59	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立東部特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	9,553,473	106,896
60	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立東部特別支援学校伊東分校		給食費等高騰緊急対策事業	4,938,411	84,324
61	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立中央特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	14,243,708	261,075
62	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立西部特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	12,981,190	198,096
63	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜北特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	25,477,943	589,056
64	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立清水特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	17,758,837	481,644
65	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立吉田特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	16,643,764	331,296
66	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立掛川特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	22,479,210	557,172
67	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立伊豆の国特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	19,015,346	388,068
68	給食費等高騰緊急対策事業費補助金	静岡県立浜松みをつくし特別支援学校		給食費等高騰緊急対策事業	24,287,101	556,296
	計	68件			565,876,337	90,731,986

支 出 調

(令和6年度)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
10/10	R7. 3. 6	53,496	R7. 3. 13	53,496	R7. 3. 17	R7. 3. 31 {R7. 4. 21}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	31,041	R7. 3. 13	31,041	R7. 3. 19	R7. 3. 31 {R7. 4. 22}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 6	102,660	R7. 3. 17	102,660	R7. 3. 19	R7. 3. 31 {R7. 4. 25}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	82,120	R7. 3. 17	82,120	R7. 3. 19	R7. 3. 31 {R7. 4. 28}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 3	45,420	R7. 3. 14	45,420	R7. 3. 14	R7. 3. 31 {R7. 4. 24}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 6	83,792	R7. 3. 17	83,792	R7. 3. 19	R7. 3. 31 {R7. 4. 25}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 6	346,440	R7. 3. 14	346,440	R7. 3. 19	R7. 3. 31 {R7. 4. 21}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 3	436,932	R7. 3. 13	436,932	R7. 3. 17	R7. 3. 31 {R7. 4. 14}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	694,680	R7. 3. 13 R7. 4. 30	694,680 △ 96	R7. 3. 18	R7. 3. 31 {R7. 4. 9}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 3	690,972	R7. 3. 12	690,972	R7. 3. 14	R7. 3. 31 {R7. 4. 16}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 3	620,544	R7. 3. 13	620,544	R7. 3. 14	R7. 3. 31 {R7. 4. 7}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 5	666,384	R7. 3. 14 R7. 4. 30	666,384 △ 408	R7. 3. 17	R7. 3. 31 {R7. 4. 16}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	617,424	R7. 3. 14	617,424	R7. 3. 18	R7. 3. 31 {R7. 4. 25}	R6.8.16
10/10	R7. 2. 27	251,700	R7. 3. 11	251,700	R7. 3. 17	R7. 3. 31 {R7. 4. 1}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	106,896	R7. 3. 14	106,896	R7. 3. 18	R7. 3. 31 {R7. 4. 22}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 6	84,324	R7. 3. 17	84,324	R7. 3. 12	R7. 3. 31 {R7. 4. 22}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 5	261,075	R7. 3. 13	261,075	R7. 3. 19	R7. 3. 31 {R7. 4. 21}	R6.8.16
10/10	R7. 2. 27	198,096	R7. 3. 11	198,096	R7. 3. 18	R7. 3. 31 {R7. 4. 24}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	589,056	R7. 3. 14	589,056	R7. 3. 17	R7. 3. 31 {R7. 4. 23}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	481,680	R7. 3. 13 R7. 4. 30	481,680 △ 36	R7. 3. 14	R7. 3. 31 {R7. 4. 8}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 3	331,296	R7. 3. 13	331,296	R7. 3. 17	R7. 3. 31 {R7. 4. 23}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 5	557,304	R7. 3. 14 R7. 4. 30	557,304 △ 132	R7. 3. 18	R7. 3. 31 {R7. 4. 17}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 6	388,068	R7. 3. 14	388,068	R7. 3. 17	R7. 3. 31 {R7. 4. 11}	R6.8.16
10/10	R7. 3. 4	556,296	R7. 3. 13	556,296	R7. 3. 18	R7. 3. 31 {R7. 4. 11}	R6.8.16
		94,305,821		90,731,986			

負 担 金

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負 担 根 拠
1	都道府県立学校管理者賠償責任保険分担金	全国都道府県教育委員会連合会	都道府県立学校管理者賠償責任保険制度
2	日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金	独立行政法人日本スポーツ振興センター名古屋支所	請求書
3	第71回東海高等学校総合体育大会負担金	東海高等学校体育連盟	請求書
4	第1回全国学校給食・栄養教諭等研究競技大会参加費	東武トップツアーズ株式会社長野支店	開催通知
5	第46回東海中学校総合体育大会負担金	東海中学校体育連盟	請求書
6	第75回関東甲信越静学校保健大会参加者負担金	第74回関東甲信越静学校保健大会実行委員会	開催通知
7	第75回関東甲信越静学校保健大会参加者負担金	第74回関東甲信越静学校保健大会実行委員会	開催通知
8	全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会年会費	全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会	全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会規約
9	全国養護教諭連絡協議会第30回研究協議会参加費	全国養護教諭連絡協議会	開催通知
計		9 件	

支 出 調

(令和6年度)

事 業 内 容	負担金額	支出年月日
	円	
県立学校の施設設備の不備または管理上の瑕疵による事故及び教育活動中の事故に起因する損害賠償保険制度	5,532,517	R6.4.12
日本スポーツ振興センター災害共済掛金負担金	116,847,773	R6.5.24
第71回東海高等学校総合体育大会負担金	1,000,000	R6.5.31
第1回全国学校給食・栄養教諭等研究競技大会参加費	4,000	R6.6.18
第46回東海中学校総合体育大会負担金	730,000	R6.6.28
第74回関東甲信越静学校保健大会参加費	3,000	R6.7.3
第74回関東甲信越静学校保健大会参加費	6,000	R6.7.22
全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会年会費	15,000	R6.8.28
全国養護教諭連絡協議会第30回研究協議会参加費	5,500	R7.1.27
	124,143,790	

備 品 ・ 図 書 調

(令和6年度)

(令和7年3月31日現在)

区 分	令和6年 3月31日 現在	増		減		令和7年 3月31日 現在
	数 量	数 量	購 入 価 格	数 量	売 却 価 格	数 量
01-04 収納保管庫類	4					4
01-10 印判類	3					3
02-01 情報処理機器類	3					3
50-01 図書	1					1
計	11					11

主 要 備 品 調

(令和7年3月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	01-04	書類収納庫	壁面収納庫 オカムラ スチールイ ンターウォール	書類収納用 毎日	平成元年11月	703,900